

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	市営住宅長寿命化計画策定事業				担当部課	建設都市部	施設管理課										
事業目的	糸島市が管理する市営住宅について、住宅施策の方向性公営住宅等定めるための計画を策定する。具体的には、各住宅の大規模改修や新規市営住宅計画等を明記し、市営住宅の方向性を定める。				事業主体	糸島市											
					実施方法	委託											
事業内容	長寿命化計画策定計画書の内容 ・市営住宅の現状把握と課題の整理 ・長寿命化計画の基本方針 ・長寿命化計画を行うべき住宅等の選定 ・大規模改修や建替えを行う場合の住替え事業の実施方法について ・長寿命化のための維持管理計画 ・アンケート調査、パブリックコメントの実施など				進捗状況・現状	・25年度までが、市営住宅長寿命化計画策定事業の国補助金交付関係の最終期限。											
事業期間	平成25年度(1年間)				会計種類	一般会計											
総事業費	4,012	千円	(うち市予算化分)	4,012	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>5</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	5	1		
款	項	目	細目	細々目													
8	5	1															
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値										
市民及び市営住宅住民	市営住宅の入居者・希望者の低家賃の住宅供給数	計画策定の有無			未策定	未策定	策定済										

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,000			2,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,012			2,012	
事業費(A)		4,012			4,012	
事業費内訳(主なもの)		委託料				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,500
人件費(B)		4,250			人件費割合(%)	51.4
総コスト(A+B)		8,262			総コスト計	8,262
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備事業交付金		国庫支出金	公営住宅法、公営住宅等整備事業対象交付要綱			50%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	定住化空家活用・再生推進事業		担当部課	建設都市部	施設管理課
事業目的	空家を購入しようとする転入者(U・Iターン者)が、空家を再生する場合、その一部を助成し、糸島市に定住化してもらい、当市の活性化を図ることを目的とする。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・糸島市に定住しようとする人に、空家の再生費用(工事費)の一部を助成する。 ・空家については、戸建を対象(店舗付住宅)とする。 		進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、国土交通省の社会資本整備事業交付金関係の第1回目のヒアリングで、25年度以降の事業内容を説明して了承を得ている。 ・なお、事業費については、年度中に後3回のヒアリングが行われる予定である。 ・助成内容は申請によるものとし、助成額限度額は今後詰めていく。 	
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	22,537	千円	(うち市予算化分)	15,037	千円
予算科目	8		9	5	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市への転入者・空家の所有者(引いては市民)	空家数の減少	空家戸数	630	630	609

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金	2,500	2,500	2,500	7,500
	県支出金				
	地方債				
	その他	(2,500)	(2,500)	(2,500)	(7,500)
	一般財源	2,537	2,500	2,500	7,537
事業費(A)		(2,500) 5,037	(2,500) 5,000	(2,500) 5,000	(7,500) 15,037
事業費内訳(主なもの)		助成金	助成金	助成金	()は所有者負担
従事職員数(人)		0.8	0.8	0.8	平均人件費 8,500
人件費(B)		6,800	6,800	6,800	人件費割合(%) 57.6
総コスト(A+B)		11,837	11,800	11,800	総コスト計 35,437
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備事業交付金		国庫支出金	小規模住宅地域等改良事業要綱		50%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	筑前深江駅周辺整備事業(駅広整備分)				担当部課	建設都市部	建設課				
事業目的	筑前深江駅とその周辺を一体的に整備することにより、交通拠点等の機能を高める。				事業主体	糸島市					
					実施方法	直営					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計費 ・駅前広場築造 3,000㎡ 				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度 調査設計 ・平成21年度 用地買収及び物件補償 ・平成22年度 用地買収、物件補償 					
事業期間	平成21年度～平成29年度(9年間)				会計種類	一般会計					
総事業費	264,949	千円	(うち市予算化分)	264,949	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値			
筑前深江駅利用者	自由通路と駅広の一体整備	駅前広場整備率(%)			0%	0%		100%			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金		3,905	20,273	24,178		
	県支出金						
	地方債		2,800	14,900	17,700		
	その他						
	一般財源	12	907	3,199	4,118		
事業費(A)		12	7,612	38,372	45,996		
事業費内訳(主なもの)		JR設計協議	詳細設計	工事請負費 用地買収			
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.2	平均人件費	8,500	
人件費(B)		850	850	1,700	人件費割合(%)	6.9	
総コスト(A+B)		862	8,462	40,072	総コスト計	49,396	
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金事業			55%	
地方債		地方債	公共事業等債			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	前原東土地区画整理事業				担当部課	建設都市部	都市計画課
事業目的	1. 都市基盤の整備 2. 人口の新たな受け皿の確保 3. 生活利便施設の誘致 4. 固定資産税の税収の増加 5. 九州大学、企業誘致等関係者に対する魅力ある住宅地の提供				事業主体	糸島市前原東土地区画整理組合	
					実施方法	補助	
事業内容	◎土地区画整理事業の概要 区域面積:20.2ha(道路5.9、公園・緑地1.4、宅地他12.6、その他0.3)、総事業費:約32億円、平均減歩率:51.3%(公共23.9%、保留地27.4%) ◎補助事業の概要(社会資本整備総合交付金) ・活力基盤整備(都市計画道路・区画道路 L=1,872m) ・都市再生土地区画整理事業(区画道路・特殊道路 L=4,746m、公園A=12,080㎡、水路1,980m)				進捗状況・現状	◎市 H11まちづくり基本調査 H13土地区画整理事業調査(B1調査) H16土地区画整理事業調査(B2調査) H21まちづくり検討会3回 H24都市計画決定(区域区分、用途地域、都市計画道路、土地区画整理事業、地区計画) ◎組合 H19準備組合設立 H23組合設立認可	
事業期間	平成24年度～平成29年度(6年間)				会計種類	一般会計	
総事業費	1,603,390	千円	(うち市予算化分) 1,155,057	千円	予算科目	款 8 項 4 目 3 細目 101 細々目 12	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在地	最終目標値
住民	固定資産税及び市民税の増	人口の増加(人)			0人	0人	1,082人 (計画人口3,607人×0.3)

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(82,500) 【125,000】	(110,000) 60,000	(55,000) 90,000	(247,500) 【125,000】 150,000
	県支出金	(42,500)	(56,667)	(28,333)	(127,500)
	地方債	【125,000】 22,500	84,000	96,000	【125,000】 202,500
	その他				
	一般財源	2,565	9,398	10,732	22,695
事業費(A)	(125,000) 【250,000】 25,065	(166,667) 153,398	(83,333) 196,732	(375,000) 【250,000】 375,195	
事業費内訳(主なもの)	都市計画道路整備費、区画道路整備費、公園整備、水路整備、旅費、需用費	都市計画道路整備費、区画道路整備費、水路整備、旅費、需用費	都市計画道路整備費、区画道路整備費、水路整備、旅費、需用費	()は国県直接交付 【】は前年度繰越分	
従事職員数(人)	2	2	2	平均人件費 8,500	
人件費(B)	17,000	17,000	17,000	人件費割合(%) 7.5	
総コスト(A+B)	292,065	170,398	213,732	総コスト計 676,195	
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金 活力創出基盤整備(都市計画道路)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			国費5.5/10 県費(1-5.5/10-1/6)
社会資本整備総合交付金 活力創出基盤整備(区画道路)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			5.5/10
社会資本整備総合交付金 都市再生土地区画整理事業	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			1/2

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	婚活支援事業		担当部課	企画部	経営企画課		
事業目的	婚活支援事業を推進することで、市内の婚姻件数を増やし、農漁業や商工業従事者の後継者問題の解決をはじめ、出生件数の増加による人口の自然増を目指す。		事業主体	糸島市			
			実施方法	一部委託			
事業内容	①いとしまロマンス会議の運営 ・婚活支援を行う各種団体やNPOなどの情報交換 ・企画・アイデア提案 ・婚活希望者への情報提供 ②婚活支援団体(NPO)の育成 ③個別事業 ・出会いの場づくり、婚活者のコミュニケーション能力などの向上講座の実施 ・キュービット隊(縁結びの世話役)の育成・活動支援		進捗状況・現状	平成24年度 出会いの場づくりイベント 6回 (うち「まちコン」1回) 講習会等 6回 そのほか、JAや観光協会、NPO団体などが独自で婚活事業を展開。 ◎婚姻件数・未婚率(30、40代) ・平成12年度:468件・14.3% ・平成17年度:467件・19.9% ・平成22年度:416件・24.8%			
				事業期間	平成24年度～平成28年度(5年間)		会計種類
総事業費	5,675	千円	(うち市予算化分)	5,675	千円		
			予算科目	款	項	目	細目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	未婚者の減少 定住促進	婚活事業での成婚件数(組)	0	0		50組 (平成28年度までの延べ数)	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,135	1,135	1,135	3,405	
事業費(A)		1,135	1,135	1,135	3,405	
事業費内訳(主なもの)		アドバイザー謝礼 婚活支援事業委託料	アドバイザー謝礼 婚活支援事業委託料	アドバイザー謝礼 婚活支援事業委託料		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,500
人件費(B)		1,700	1,700	1,700	人件費割合(%)	60.0
総コスト(A+B)		2,835	2,835	2,835	総コスト計	8,505
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	新婚生活応援祝い金事業			担当部課	企画部	経営企画課				
事業目的	子育て世代の定住を促し、人口の維持・増加と人口の年齢構成改善するとともに、地域経済の活性化を図り、活力ある地域社会を築くことを目的とする。			事業主体	糸島市					
				実施方法	直営					
事業内容	実施要綱で定める祝い金の交付を受けられることができる新婚世帯に対し、3万円相当の商品券を支給することにより、転出者の抑制と転入者の誘導を図る。 あわせて、市内商店でのみ使用できる商品券を支給し、利用してもらうことにより地域経済の活性化を促す。 30,000円×年間450件			進捗状況・現状	平成23年より減少傾向となった人口を増加させ、長期総合計画に定める「平成32年度に102,000人」という目標人口達成のためには、早期の定住促進施策の実施が求められる。					
					事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	40,500	千円	(うち市予算化分) 40,500	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						2	1	7	201	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値				
市民	子育て世代の増加		市内で提出された婚姻届の件数	364	364	450				

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	13,500	13,500	13,500	40,500		
事業費(A)		13,500	13,500	13,500	40,500		
事業費内訳(主なもの)		祝い金(商品券)	祝い金(商品券)	祝い金(商品券)			
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,500	
人件費(B)		850	850	850	人件費割合(%)	5.9	
総コスト(A+B)		14,350	14,350	14,350	総コスト計	43,050	
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	移住体験宿泊事業～糸島トライアルステイ～		担当部課	企画部	経営企画課
事業目的	地域資源を生かした人口増加策を進めるための、ニーズの把握と資源の掘り起こしを行いながら、移住者を獲得する。あわせて、糸島市をPRし、全国的な知名度向上を図る。		事業主体	糸島市	
			実施方法	一部委託	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●1年目は、近年の移住者にインタビュー調査等を行い、2年目以降の体験宿泊実施のマーケティング調査を行う。 ●体験宿泊では、市内の空き家2件を半年借上げ、移住を検討している人を体験モニターとして募集し、2週間程度実際に滞在してもらう。 ●体験モニター募集の時、アンケート調査を行い、ニーズを把握するとともに、応募者と物件とのマッチング作業を行い、より移住の可能性が高い応募者を採用する。 ●体験宿泊中や終了後に日記、アンケート調査とインタビュー調査を実施し、その後の定住促進策に活用する。 		進捗状況・現状	現在、定住促進策としての体験宿泊は実施していない。本市は、福岡都市圏の地域の中で、移住先としては有力な位置にいてと思われるが、移住して来た人、移住を検討している人々がどのように思っているのか、詳細は分からない。	
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	10,213	千円	(うち市予算化分)	10,213	千円
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市民	人口増加による地域活動の活性化 PRによる知名度向上	人口増加(人)	100,500人	100,500人	101,600人

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,813			1,813	
	一般財源		4,200	4,200	8,400	
事業費(A)		1,813	4,200	4,200	10,213	
事業費内訳(主なもの)		調査対象選定、調査実施、分析、報告書作成、広報ツール作成	情報発信、モニタリング設計・実施・分析、報告書作成、物件選定、物件整備	情報発信、モニタリング設計・実施・分析、報告書作成、物件選定、物件整備		
従事職員数(人)		0.1	0.2	0.2	平均人件費	8,500
人件費(B)		850	1,700	1,700	人件費割合(%)	29.4
総コスト(A+B)		2,663	5,900	5,900	総コスト計	14,463
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
緊急雇用創出事業	県支出金	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金交付要綱			100%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	③ 美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容】

事 業 名	都市公園整備事業			担当部課	建設都市部	施設管理課				
事業目的	波多江校区より強い要望のある広場を公園として、波多江公民館建設に併せて行う。水害・地震等の緊急時の地域防災の拠点又は避難場所としての位置付けを行う。			事業主体	糸島市					
				実施方法	直営					
事業内容	平成23年度から平成25年度に実施予定の波多江公民館建設に併せて実施。整備内容は、境界測量、不動産鑑定、用地買収、埋立造成後に便所、フェンス、ベンチ等の公園施設整備を行う。			進捗状況 ・ 現状	平成23年度 不動産鑑定、境界測量、用地買収完了					
					平成24年度 造成工事完了					
					平成25年度 整備工事実施予定					
事業期間	平成23年度～平成25年度(3年間)			会計種類	一般会計					
総事業費	124,726	千円	(うち市予算化分) 124,726	千円	予算科目	款 8	項 4	目 6	細目 2	細々目 1
	受益者		受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
波多江校区地域住民	校区一人当たり公園面積		m ² /人	0.67	0.67	1				

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	39,400			39,400		
	その他						
	一般財源	4,482			4,482		
事業費(A)		43,882			43,882		
事業費内訳(主なもの)		公園内整備工事					
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,500	
人件費(B)		3,400			人件費割合(%)	7.2	
総コスト(A+B)		47,282			総コスト計	47,282	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	⑥ 九州大学教職員、学生、関連機関の従業員などの市内への定住化を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容】

事 業 名	地方バス路線運行事業(九大線)			担当部課	企画部	地域振興課										
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、市内から九州大学までの交通アクセスを整備することによって、九大生や教職員の市内定住化及び市の活性化を図る。			事業主体	糸島市、福岡昭和タクシー(株)、昭和自動車(株)											
				実施方法	補助											
事業内容	○コミュニティバス路線「九大線」の運行補助			進捗状況・現状	○H23年度利用者数は、前年度比9.6%増。 ○波多江経由はH24年度から、1便平均7人を超える。 ○H23年4月から高田経由を新設。H23年度は1便平均1.7人だったが、H24は平均3人を超える。											
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	58,741	千円	(うち市予算化分) 27,659	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; width: 100%;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	2	1	7	8	3
款	項	目	細目	細々目												
2	1	7	8	3												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	バスの利便性向上	九大線の利用者数(人)		16,512人 (H20年度末)	56,511人 (H23年度末)	70,000人 (H27年度末)										

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(2,377)	(2,377)	(2,377)	(7,131)	
	県支出金	233	233	233	699	
	地方債					
	その他				0	
	一般財源	8,431	8,431	8,431	25,293	
事業費(A)		(2,377) 8,664	(2,377) 8,664	(2,377) 8,664	(7,131) 25,992	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	()は、運行事業者へ直接交付	
従事職員数(人)		0.11	0.11	0.11	平均人件費	8,500
人件費(B)		935	935	935	人件費割合(%)	9.7
総コスト(A+B)		9,599	9,599	9,599	総コスト計	28,797
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域公共交通確保維持改善事業費補助金		国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			50%
福岡県生活交通確保対策補助金(運行費)		県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱			20%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	⑥ 九州大学教職員、学生、関連機関の従業員などの市内への定住化を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容】

事業名	九大関係者の定住促進事業		担当部課	経済振興部	学研都市推進課
事業目的	九州大学の教職員と学生の糸島市への定住化を促進することにより、地域経済の活性化を図る。		事業主体	糸島市	
			実施方法	①～④直営 ⑤、⑥全面委託	
事業内容	①九州大学空き家プロジェクトと連携し、空き家の改修・再生の拡充を図る。 ②九大関係者及び九大受験生を対象に、WEBツールなどを活用して糸島のPRを積極的に行い、転居や居住のきっかけを与える。 ③市内への居住を促すため、関係各所との連携を強化し、定住策の検討を行う。 ④新入生応援フェアの一環として、新規居住学生に自転車の購入補助を行う。 ⑤電動バイクを九大生に貸し出す。 ⑥関係各所(宅建協会等)と連携して事業の推進を図る。		進捗状況・現状	①空き家のリノベーションにより2人の九大関係者が居住。(地域との交流も実施) ②入試時、合格発表時に関係団体と協働して新入生応援フェアを開催し、市内への居住を勧める。 ③伊都キャンパス内に市の情報コーナーを開設し、定期的に更新。(広報、情報パンフ等配置) ④平成24年度九州大学連携研究助成金による「糸島地域の学生居住促進に向けた低炭素移動システムの構築」で実証実験を行う。	
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	14,151	千円	(うち市予算化分) 14,151	千円	予算科目 款 2 項 1 目 7 細目 8 細々目 2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
九大生 九大関係者	生活利便性の向上	九大生・九大関係者の市内居住者数	1,045	約1,200	2,000

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,484	4,520	4,520	13,524	
事業費(A)		4,484	4,520	4,520	13,524	
事業費内訳(主なもの)		補助金 印刷製本費	補助金 印刷製本費	補助金 印刷製本費		
従事職員数(人)		1.3	1.3	1.3	平均人件費	8,500
人件費(B)		11,050	11,050	11,050	人件費割合(%)	71.0
総コスト(A+B)		15,534	15,570	15,570	総コスト計	46,674
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 情報通信基盤の整備
施策	⑦ 情報通信基盤の整備を促進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	共聴施設対策事業			担当部課	企画部	情報政策課			
事業目的	平成23年7月にアナログ放送が終了し、地上デジタル放送に完全移行したことに伴い、新たな難視地区が発生した。これらの地区は、共同アンテナを設置するしか福岡の放送を視聴することができないため、地元で共聴組合を組織し、共聴アンテナを設置することになったため、当該新設工事に補助金を支給する。			事業主体	糸島市				
				実施方法	補助				
事業内容	国の新たな難視対策事業費補助事業助成金により、共聴施設組合が行う共聴施設新設事業に補助する。			進捗状況・現状	胡麻田テレビ共同受信施設組合、福の浦テレビ共同受信施設組合ともに施設新設のための設計を終え工事の準備を進めている。				
事業期間	平成24年度～平成25年度(2年間)			会計種類	一般会計				
総事業費	9,929	千円	(うち市予算化分) 9,929 千円	予算科目	款 2	項 1	目 17	細目 5	細々目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
地元市民	福岡の放送局のテレビ番組を地デジで視聴する	胡麻田地区9世帯、福の浦地区7世帯において地デジの視聴を可能にする(世帯)		0	0		16		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【4,091】			【4,091】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費(A)		【4,091】			【4,091】
事業費内訳(主なもの)		補助金			【】はH24年度繰越額
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,500
人件費(B)		850	0	0	人件費割合(%) 100.0
総コスト(A+B)		850	0	0	総コスト計 850
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
国庫支出金		国庫支出金	新たな難視対策事業費補助事業助成金交付要綱		100%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	筑前深江駅周辺整備事業(駅舎・自由通路分)				担当部課	建設都市部	都市計画課				
事業目的	筑前深江駅自由通路の都市計画決定を行い、筑前深江駅南北を接続する自由通路及び橋上駅舎を整備する。				事業主体	糸島市					
					実施方法	一部委託					
事業内容	駅南北をつなぐ自由通路の整備 ・都市計画決定図書の作成 ・予備設計及び事業認可図書の作成 ・自由通路、バリアフリー設備整備(EV1基) 橋上駅舎整備 ・軌道移設・新設・撤去 ・停車場整備(ホーム拡幅、EV1基、跨線橋撤去等) ・駅舎新設、既存駅舎撤去				進捗状況・現状	・平成22年度 自由通路都市計画決定図書作成 ・平成24年度 自由通路都市計画決定(予定)					
事業期間	平成24年度～平成28年度(5年間)				会計種類	一般会計					
総事業費	869,545	千円	(うち市予算化分)	869,545	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
							8	4	7	1	12
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値			
筑前深江駅利用者	バリアフリー		市内駅利用者のバリアフリー受益率(%) [整備駅の日平均乗降者/市内9駅]		61.4% (16,827人/27,404人) 【平成22年度】	61.4% (16,827人/27,404人) 【平成22年度】		69% (18,915人/27,404人)			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		12,098	74,525	86,623	
	県支出金					
	地方債		8,900	54,800	63,700	
	その他					
	一般財源	23	31,989	226,901	258,913	
事業費(A)		23	52,987	356,226	409,236	
事業費内訳(主なもの)		・旅費	・駅舎、軌道、自由通路実施設計 ・旅費	駅舎関連整備(軌道移動新設撤去・停車場設備・建築等)、自由通路新設、旅費		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,500
人件費(B)		17,000	17,000	17,000	人件費割合(%)	11.1
総コスト(A+B)		17,023	69,987	373,226	総コスト計	460,236
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	波多江駅自由通路整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課										
事業目的	波多江駅の自由通路を整備することにより駅南側からの駅利用者の利便性向上を図ると共に安全で快適な歩行者空間の整備を行う				事業主体	糸島市											
					実施方法	一部委託											
事業内容	駅南北をつなぐ自由通路の整備 ・都市計画決定図書の作成 ・予備設計及び事業認可図書の作成 ・自由通路の整備 ・バリアフリー整備(EV1基)				進捗状況・現状	・平成20年度～平成22年度にバリアフリー化事業を行い、エレベーター2基(ホーム、駅舎(北側))及び障害者対応トイレの設置、駅舎の改修を行った。 ・平成22年6月議会において波多江駅及び周辺市街地等整備促進を求める請願が採択済。 ・平成24年度 自由通路都市計画決定図書作成											
事業期間	平成24年度～平成30年度(7年間)				会計種類	一般会計											
総事業費	336,508	千円	(うち市予算化分)	336,508	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>101</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	4	1	101	1
款	項	目	細目	細々目													
8	4	1	101	1													
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在地	最終目標値											
波多江駅利用者	バリアフリー	市内駅利用者のバリアフリー受益率(%) [整備駅の 日平均乗降者/市内9駅]		61.4% (16,827人/27,404人) 【平成22年度】	61.4% (16,827人/27,404人) 【平成22年度】	69% (18,915人/27,404人)											

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	23		8,956	8,979		
事業費(A)		23		8,956	8,979		
事業費内訳(主なもの)		旅費		自由通路事業認可図書作成 旅費			
従事職員数(人)		1		1	平均人件費	8,500	
人件費(B)		8,500		8,500	人件費割合(%)	65.4	
総コスト(A+B)		8,523		17,456	総コスト計	25,979	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	福永武線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課										
事業目的	本路線は、深江、一貴山校区を結ぶ重要な幹線道路である。近年の交通量の増加、また、大型車両の増加により、対面通行上危険な状況であり、拡幅改良により安全確保を図る。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=1,300m ・幅 W=9.25m(歩道2.5m) ・用地買収面積A=3,000㎡ ・物件移転6戸 ・橋梁4箇所改修(拡幅2箇所)			進捗状況・現状	・現況幅員 W=7.0m ・平成22年度 用地買収、物件補償及び一部工事 ・平成23年度 一部工事 ・平成24年度 用地買収、物件補償及び一部工事											
事業期間	平成20年度～平成26年度(7年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	534,439	千円	(うち市予算化分) 534,439	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td><td>項</td><td>目</td><td>細目</td><td>細々目</td> </tr> <tr> <td>8</td><td>2</td><td>3</td><td>9</td><td>5</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	2	3	9	5
款	項	目	細目	細々目												
8	2	3	9	5												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値											
市民	歩行者の安全確保	路線の幅員確保延長(%)	0%	50%	100%											

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	40,000	56,696		96,696	
	県支出金					
	地方債	【32,200】 36,000	51,000		【32,200】 87,000	
	その他					
	一般財源	【3,694】 5,596	6,708		【3,694】 12,304	
事業費(A)		【35,894】 81,596	114,404		【35,894】 196,000	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 測量試験費 補償費	工事請負費 補償費		【】は繰越明許費	
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,500
人件費(B)		4,250	4,250		人件費割合(%)	4.2
総コスト(A+B)		85,846	118,654		総コスト計	204,500
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等	
交付金		国庫支出金	道整備交付金事業		50%	
地方債		地方債	公共事業等債		90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	高柳線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課										
事業目的	道路拡幅により、緊急車両の進入を可能とし、住民の安全を確保する。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=250m ・幅 W=4m			進捗状況・現状	・集落を抜ける道路で、道路幅員が狭く(W=3.0m)緊急車両の進入が困難な道路である。 ・平成23年度 測量設計業務 ・平成24年度 物件補償及び一部工事											
事業期間	平成23年度～平成25年度(3年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	44,271	千円	(うち市予算化分) 44,271	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; width: 100%;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>12</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	2	3	12	3
款	項	目	細目	細々目												
8	2	3	12	3												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
地域住民	緊急車両の進入路確保	集落内緊急車両進入可能延長(m)		0m	0m	250m										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	10,500			10,500	
	県支出金					
	地方債	9,400			9,400	
	その他					
	一般財源	3,150			3,150	
事業費(A)		23,050			23,050	
事業費内訳(主なもの)		工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,500
人件費(B)		2,550			人件費割合(%)	10.0
総コスト(A+B)		25,600			総コスト計	25,600
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金事業(狭あい道路整備等促進事業)			50%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	新田久保田線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課										
事業目的	この道路は、県施行の街路事業下新開線及び北新地新田線の整備に併せて、中央ルートと西廻りルートを結ぶ重要な幹線道路として交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図る。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=900m ・幅員 W=9.25m ・用地買収面積 A=3,700㎡			進捗状況・現状	道路幅員が5.4mと狭く、歩道が無い ため通勤通学及び一般通行において、 非常に危険な状況である。											
事業期間	平成26年度～平成30年度(5年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	196,152	千円	(うち市予算化分) 196,152	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目					
款	項	目	細目	細々目												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	歩道の確保	路線の歩道設置延長(m)		0m	0m	900m										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			16,225	16,225	
	県支出金					
	地方債			11,900	11,900	
	その他					
	一般財源		4,200	3,226	7,426	
事業費(A)			4,200	31,351	35,551	
事業費内訳(主なもの)			測量試験費	測量試験費		
従事職員数(人)			0.3	0.5	平均人件費	8,500
人件費(B)			2,550	4,250	人件費割合(%)	16.1
総コスト(A+B)			6,750	35,601	総コスト計	42,351
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金事業			55%	
地方債	地方債	公共事業等債			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	大塚新開池線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課										
事業目的	泊カツラギ地区地区計画区域内の旧区画幹線道路予定箇所であり、地区計画区域内の交通安全を確保する。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=70m ・幅員 W=6m			進捗状況・現状	・泊カツラギ地区地区計画区域内の区画幹線道路であったが、九大南門予定地付近から重要文化財が出土し、遺跡を現状保存するという回答が九大からあった。地区計画区域内の通行の安全性、利便性及び、県道との取付状況等を考慮して整備を行う。											
事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	20,000	千円	(うち市予算化分) 20,000	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; width: 100%;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>14</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	2	3	7	14
款	項	目	細目	細々目												
8	2	3	7	14												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値											
市民	県道への通行の安全性	路線の取付延長(m)	0m	0m	70m											

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,300	16,700		20,000	
事業費(A)		3,300	16,700		20,000	
事業費内訳(主なもの)		測量設計費	工事費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,500
人件費(B)		850	850		人件費割合(%)	7.8
総コスト(A+B)		4,150	17,550		総コスト計	21,700
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	下新開線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課			
事業目的	交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図る。				事業主体	福岡県				
					実施方法	負担金				
事業内容	都市計画道路の整備				進捗状況・現状	・平成17年度 都市計画決定 ・県施行の都市計画道路整備事業に対する負担金(事業費の1/4)				
事業期間	平成18年度～平成25年度(7年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	792,200	千円	(うち市予算化分) 198,050	千円	予算科目	款 8	項 4	目 5	細目 2	細々目 1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
市民	渋滞緩和		整備率(%)		0%	40%		100%		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(63,750)			(63,750)	
	地方債	19,100			19,100	
	その他					
	一般財源	2,150			2,150	
事業費(A)		(63,750) 21,250			(63,750) 21,250	
事業費内訳(主なもの)		負担金			()内は、国及び県負担金	
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,500
人件費(B)		850			人件費割合(%)	3.8
総コスト(A+B)		22,100			総コスト計	22,100
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容】

事 業 名	九州大学関連道路(波多江泊線)整備事業			担当部課	建設都市部	建設課										
事業目的	国道202号及び同バイパスを結ぶ南北線の道路網を構築することにより、国道202号、県道瑞梅寺池田線等の交通混雑を緩和し、市民の利便性及び九州大学との連絡機能の向上を図り、研究・産業立地や地域と九大の連携を推進する。			事業主体	福岡県											
				実施方法	負担金											
事業内容	平成17年度～平成30年度 県施行の都市計画道路整備事業に係る負担金			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度 用地建物交渉 ・平成22年度 用地建物交渉及び一部工事 ・平成23年度 用地建物交渉及び一部工事 ・平成24年度 用地建物交渉及び一部工事 											
事業期間	平成17年度～平成30年度(14年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	12,000,000	千円	(うち市予算化分) 1,430,000	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> <td>細目</td> <td>細々目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	4	5	2	1
款	項	目	細目	細々目												
8	4	5	2	1												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	国道202号の渋滞緩和	国道202号交通量(台)		23,986台	23,986台	16,500台										

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(66,000)	(74,800)	(110,000)	(250,800)
	県支出金	(95,500)	(124,783)	(67,916)	(288,199)
	地方債	18,000	20,400	30,000	68,400
	その他				
	一般財源	22,500	31,017	7,084	60,601
事業費(A)		(161,500) 40,500	(199,583) 51,417	(177,916) 37,084	(538,999) 129,001
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	()内は、国及び県負担金
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,500
人件費(B)		850	850	850	人件費割合(%) 1.9
総コスト(A+B)		41,350	52,267	37,934	総コスト計 131,551
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地方債		地方債	公共事業等債		90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	北新地新田整備事業			担当部課	建設都市部	建設課
事業目的	交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図る。			事業主体	福岡県	
				実施方法	負担金	
事業内容	都市計画道路の整備			進捗状況・現状	・平成17年度 都市計画決定 ・県施行の都市計画道路整備事業に対する負担金(事業費の1/6及び1/4)	
事業期間	平成26年度～平成30年度(5年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	1,050,000	千円	(うち市予算化分) 179,169	千円	予算科目	款 8 項 4 目 5 細目 2 細々目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	渋滞緩和	所要時間(前原IC～新田久保田)の短縮(分)		15分	15分	7～8分

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		(55,000)	(110,000)	(165,000)	
	県支出金		(35,833)	(64,166)	(99,999)	
	地方債		17,200	32,200	49,400	
	その他					
	一般財源		1,967	3,634	5,601	
事業費(A)			(90,833) 19,167	(174,166) 35,834	(264,999) 55,001	
事業費内訳(主なもの)			負担金	負担金	()内は、国及び県負担金	
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,500
人件費(B)			850	850	人件費割合(%)	3.0
総コスト(A+B)			20,017	36,684	総コスト計	56,701
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	波多江駅前線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課			
事業目的	本路線は、波多江駅北口へのアクセス道路として重要な道路であるが、県道への出入り口付近が狭く、対面通行上危険な状況である。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=60m ・幅員 W=6m				進捗状況・現状	・駅へのアクセス道路であるが、通勤通学及び一般通行において、非常に危険な状況である。				
事業期間	平成26年度(1年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	10,500	千円	(うち市予算化分) 10,500	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値		
市民	駅への通行の安全性	路線の取付延長(m)			0m	0m		60m		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		5,500		5,500	
	県支出金					
	地方債		4,000		4,000	
	その他					
	一般財源		1,000		1,000	
事業費(A)			10,500		10,500	
事業費内訳(主なもの)			測量設計費 用地費 工事費			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,500
人件費(B)			850		人件費割合(%)	7.5
総コスト(A+B)			11,350		総コスト計	11,350
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金事業			55%	
地方債	地方債	公共事業等債			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	前原駅南停車場線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課										
事業目的	駅へのアクセス道路を整備することにより、通勤、通学や一般歩行者の安全を確保する。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=530m ・幅 W=16m(両側歩道3.0m×2) ・用地買収面積A=5,720㎡			進捗状況・現状	・現況の道路は大部分がカーブ区間で見通しが利きにくいえ、ほとんどの部分で歩道が未整備である。朝夕の通勤通学者や一般歩行者と通過車両が交錯している。											
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	1,058,582	千円	(うち市予算化分) 1,058,582	千円	予算科目	<table style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td><td>項</td><td>目</td><td>細目</td><td>細々目</td> </tr> <tr> <td>8</td><td>4</td><td>5</td><td>1</td><td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	4	5	1	1
款	項	目	細目	細々目												
8	4	5	1	1												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値											
市民	歩行者の安全確保	路線の歩道設置延長(m)	0m	0m	530m											

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【37,400】 305,470	155,810	55,330	【37,400】 516,610
	県支出金				
	地方債	【30,600】 221,800	114,700	40,700	【30,600】 377,200
	その他				
	一般財源	【2,000】 30,760	16,220	5,600	【2,000】 52,580
事業費(A)		【70,000】 558,030	286,730	101,630	【70,000】 946,390
事業費内訳(主なもの)		用地費、補償費 工事費、物件等調査費	用地費、補償費 工事費、物件等調査費	工事費	【】内は線越明許費
従事職員数(人)		2	2	1	平均人件費 8,500
人件費(B)		17,000	17,000	8,500	人件費割合(%) 4.3
総コスト(A+B)		575,030	303,730	110,130	総コスト計 988,890
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金事業(街路事業)		55%
地方債		地方債	公共事業等債		90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	岐志地区道路整備事業			担当部課	建設都市部	建設課										
事業目的	現況の出入りが、県道に対し鋭角になっており危険であるため、新規に道路を造り、危険性の回避と利便性及び交通安全の向上を図る。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	工事延長 L=21.7m 全幅員 W=14.0m (内歩道2.5m×2)			進捗状況・現状	現況の出入り口は、県道に対し鋭角になっていることから、危険な状況である。また、先の幅員も狭く、道路拡幅するには、多くの物件があり難しい状況である。											
事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	13,355	千円	(うち市予算化分) 13,355	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> <td>細目</td> <td>細々目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	2	3		
款	項	目	細目	細々目												
8	2	3														
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在地	最終目標値											
市民及び観光客	安全性の確保	道路整備率(%)	—	0%	100%											

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,055	6,300		13,355	
事業費(A)		7,055	6,300		13,355	
事業費内訳(主なもの)		交差点予備設計委託 土地鑑定委託 用地買収費	本工事費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,500
人件費(B)		850	850		人件費割合(%)	11.3
総コスト(A+B)		7,905	7,150		総コスト計	15,055
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	市単独道路整備事業(維持補修・新設改良)				担当部課	建設都市部	建設課			
事業目的	市内各地区の生活道路で、老朽化した舗装、道路側溝の維持補修や道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止のため、総合的な整備を実施する。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	舗装・道路側溝の補修工事 道路拡幅改良工事 舗装・道路側溝の新設工事				進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性を考慮し、年次計画的に実施している。				
事業期間	平成22年度～				会計種類	一般会計				
総事業費	498,000	千円	(うち市予算化分) 498,000	千円	予算科目	款 8	項 2	目 2	細目 3	細々目 2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在地		最終目標値		
道路利用者	安全確保の強化	市民要望に対する充足率(%)			—	39%		100%		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	70,000	70,000	70,000	210,000		
事業費(A)		70,000	70,000	70,000	210,000		
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費			
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,500	
人件費(B)		17,000	17,000	17,000	人件費割合(%)	19.5	
総コスト(A+B)		87,000	87,000	87,000	総コスト計	261,000	
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	波多江公民館周辺整備事業				担当部課	建設都市部	建設課			
事業目的	波多江公民館及び公園整備に伴い、アクセス道路の整備を行うことにより、利用者の安全性を確保する。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	道路拡幅工事 ・延長 L=150.0m ・幅員東側 W=11.7m(内片歩道2.7m) 北側 W=6.3m				進捗状況・現状	平成23年度より、公民館事業・公園事業により用地買収が行われ、平成24年度より造成工事が行われる予定である。それに併せて、平成24年度より、道路拡幅に伴う用地買収を行い、平成25年度の開館に併せて、工事实施の予定である。				
事業期間	平成24年度～平成25年度(2年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	25,000	千円	(うち市予算化分) 25,000	千円	予算科目	款 8	項 2	目 3	細目 7	細々目 11
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在地		最終目標値		
波多江校区民他	地域コミュニティの強化	幅員確保延長(m)			0m	0m		150m		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	15,300			15,300		
	その他						
	一般財源	1,700			1,700		
事業費(A)		17,000			17,000		
事業費内訳(主なもの)		工事費					
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,500	
人件費(B)		2,550			人件費割合(%)	13.0	
総コスト(A+B)		19,550			総コスト計	19,550	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
合併推進債		地方債	防災拠点施設整備事業			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	橋梁点検事業			担当部課	建設都市部	建設課										
事業目的	橋梁長寿命化修繕計画中で橋梁点検の計画をしており、橋梁点検により橋梁の適切な維持管理及び安全性の確保を行う。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	橋梁点検業務 460橋			進捗状況・現状	平成23～24年度の橋梁長寿命化修繕計画策定事業により、全体760橋中300橋の点検調査が完了予定である。残り460橋の橋梁が点検未実施となっている状況である。											
事業期間	幣制24年度～平成25年度(2年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	10,500	千円	(うち市予算化分) 10,500	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3,4</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	2	5	2	3,4
款	項	目	細目	細々目												
8	2	5	2	3,4												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在地	最終目標値										
市民	道路利用者の安全確保	点検橋梁数(橋)		300	300	760										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【5,500】			【5,500】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	【5,000】			【5,000】
事業費(A)		【10,500】			【10,500】
事業費内訳(主なもの)		委託費			【】内は、繰越明許費
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,500
人件費(B)		1,700			人件費割合(%) 100.0
総コスト(A+B)		1,700			総コスト計 1,700
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
交付金		国庫支出金	社会資本整備交付金		55%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	福岡市道飯氏2340号線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課			
事業目的	この路線は福岡市と糸島市との境で、今日まで整備調整ができなかったため、福岡市と共同で狭隘道路の整備を行う。			事業主体	糸島市				
				実施方法	直営				
事業内容	道路拡幅工事 ・延長 L=70.0m ・幅員 W=4.8m ・用地買収面積 A=84㎡ ・建物、物件移転補償 3件道路拡幅工事			進捗状況・現状	・平成23年度、福岡市と調整がととのった。 ・現況は市道が狭く、緊急車両等の通行ができない。				
事業期間	平成25年度(1年間)			会計種類	一般会計				
総事業費	13,000	千円	(うち市予算化分) 13,000 千円	予算科目	款 8	項 2	目 3	細目 7	細々目 12
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
市	幅員が確保される道路延長	幅員確保延長(m)		0m	0m		70m		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	13,000			13,000		
事業費(A)		13,000			13,000		
事業費内訳(主なもの)		用地費・補償費					
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,500	
人件費(B)		2,550			人件費割合(%)	16.4	
総コスト(A+B)		15,550			総コスト計	15,550	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑨ 離島航路の安定運行を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	市営渡船ひめしま建造にかかる調査委託事業			担当部課	企画部	地域振興課										
事業目的	本船の老朽化に伴う新船の代替建造に係る調査事業。航路改善協議会を立ち上げ、その中の調査において建造に関する可否も検討することとなる。航路改善協議会による航路の経営診断、航路診断、将来需要の検討は代替建造に係る国庫補助を受けるための必須条件となっている。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	①現況の把握 ②航路診断 ③経営診断 ④航路運営改善計画の策定 ⑤協議会運営支援 ⑥報告書作成 ⑦調査データの入力			進捗状況・現状	■乗船者は5年間平均40,000人 ■本船は建造から14年が経過しており老朽化が進んでいる ■平成23年度から補助制度が変わり、地域公共交通確保維持改善事業となったが離島航路の補助事業内容自体に特に変更はない											
事業期間	平成25年度(1年間)			会計種類	特別会計											
総事業費	5,179	千円	(うち市予算化分) 5,179	千円	予算科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目					
款	項	目	細目	細々目												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民 (特に姫島住民)	本土とを結ぶ唯一の交通手段	航路の安定的な運航 (年間利用者数46,000人)		40,000	40,000	46,000										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,000			5,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	179			179	
事業費(A)		5,179			5,179	
事業費内訳(主なもの)		委託料				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,500
人件費(B)		4,250			人件費割合(%)	45.1
総コスト(A+B)		9,429			総コスト計	9,429
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域公共交通確保維持改善事業補助金		国庫支出金	離島航路整備法(地域公共交通確保維持改善事業)			補助率100% 上限500万円

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑩ 効率的な生活路線バスの運行により、利便性の高い公共交通網を構築する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線以外)			担当部課	企画部	地域振興課										
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。			事業主体	糸島市、福岡昭和タクシー(株)、昭和自動車(株)											
				実施方法	補助											
事業内容	○糸島市コミュニティバスの運行補助(白糸線、雷山線、曾根線、井原山線、川原線、前原今宿線、庁舎線) ○昭和バスの運行補助(芥屋線、船越線、野北線) ○バス車両の老朽化に伴う車両買い替え ○バス停のベンチ等整備費			進捗状況・現状	○白糸線は、H24年度から一部ルートを変更し、リサーチパークの通勤利用ができるよう改正。利用者が増加している。 ○庁舎線は、H24年度は1便平均5人を超える利用状況。 ○その他の路線(昭和バス含む)については、前年度に比べ利用者が横ばいまたは減少傾向。											
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	373,978	千円	(うち市予算化分) 119,472	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	2	1	7	4	1
款	項	目	細目	細々目												
2	1	7	4	1												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	バスの利便性向上	バス利用者数(人)		227,219人 (H18年度末)	338,184人 (H23年度末)	375,000人 (H27年度末)										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	(25,202)	(25,202)	(25,202)	(75,606)		
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	55,405	77,186	69,242	201,833		
事業費(A)		(25,202) 55,405	(25,202) 77,186	(25,202) 69,242	(75,606) 201,833		
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	○は、運行事業者へ直接交付。		
従事職員数(人)		0.44	0.44	0.44	平均人件費	8,500	
人件費(B)		3,740	3,740	3,740	人件費割合(%)	5.3	
総コスト(A+B)		59,145	80,926	72,982	総コスト計	213,053	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地域公共交通確保維持改善事業費補助金		国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			50%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑩ 効率的な生活路線バスの運行により、利便性の高い公共交通網を構築する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	自主運行バス事業			担当部課	企画部	地域振興課										
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。			事業主体	糸島市、校区											
				実施方法	直営											
事業内容	○福吉校区自主運行バス本格運行(継続) ○一貴山校区自主運行バスの本格運行(新規) ○新規運行校区の募集・試験運行実施(新規)			進捗状況・現状	○福吉校区はH23年度実績で、453人利用(約2か月)。1便平均3.78人。 ○自主運行バス校区説明終了。 ○H24年度は、一貴山校区で運行開始。											
事業期間	平成23年度～平成27年度(5年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	16,424	千円	(うち市予算化分) 5,430	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">款</td> <td style="width: 10%;">項</td> <td style="width: 10%;">目</td> <td style="width: 10%;">細目</td> <td style="width: 10%;">細々目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	2	1	7	4	11
款	項	目	細目	細々目												
2	1	7	4	11												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
公共交通不便地域住民	公共交通の運行	公共交通不便地域人口(H22年度人口ベース)		8,449人(H22年度)	7,491人(H23年度末)	5,000人(H27年度末)										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1,200			1,200		
	地方債						
	その他						
	一般財源	4,066	2,864	2,864	9,794		
事業費(A)		5,266	2,864	2,864	10,994		
事業費内訳(主なもの)		運行費 車両購入費	運行費	運行費	県補助は出納閉鎖期間に支出されるので、事業費(A)が必要。		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,500	
人件費(B)		2,550	2,550	2,550	人件費割合(%)	41.0	
総コスト(A+B)		7,816	5,414	5,414	総コスト計	18,644	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
福岡県生活交通確保対策補助金(車両購入費)		県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱			50%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑫ 交通安全施設を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	溝添宮園線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課										
事業目的	この道路は、4.5mと狭く片側には排水路があり、この排水路を暗渠にすることにより、歩道の設置及び道路を拡幅し、一般歩行者及び通学者の安全を確保する。				事業主体	糸島市											
					実施方法	直営											
事業内容	歩道設置工事 ・L=100m(W=2.5m) 暗渠工事 ・L=100m 道路拡幅工事 ・L=100m(W=7.5m)				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> ・現況の道路は4.5mと狭く、歩道がないため、車両や歩行者にとって危険な状況である。 ・平成24年度 設計業務 											
						事業期間	平成24年度～平成25年度(2年間)		会計種類	一般会計							
総事業費	20,300	千円	(うち市予算化分)	20,300	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	2	3	9	3
	款	項	目	細目	細々目												
8	2	3	9	3													
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	歩道の確保		路線の歩道設置延長(m)		0m	0m	100m										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	7,700			7,700	
	県支出金					
	地方債	5,600			5,600	
	その他					
	一般財源	2,950			2,950	
事業費(A)		16,250			16,250	
事業費内訳(主なもの)		工事費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,500
人件費(B)		4,250			人件費割合(%)	20.7
総コスト(A+B)		20,500			総コスト計	20,500
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金事業			55%	
地方債	地方債	公共事業等債			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑫ 交通安全施設を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	小金丸・師吉線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課										
事業目的	歩道未整備区間に歩道を整備することで、通学者及び一般通行者の安全を確保する。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	歩道設置工事 ・L=460m ・歩道幅員W=3.0m			進捗状況・現状	現況は歩道が無いため、通学者や一般通行者にとって、危険な状況である。圃場整備事業時に地元の協力によって、歩道設置のための用地は換地処分により確保されている。											
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	80,000	千円	(うち市予算化分) 80,000	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td><td>項</td><td>目</td><td>細目</td><td>細々目</td> </tr> <tr> <td>8</td><td>2</td><td>3</td><td>9</td><td>7</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	2	3	9	7
款	項	目	細目	細々目												
8	2	3	9	7												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	歩道の確保	路線の歩道設置延長(m)		0m	0m	460m										

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,750	19,800	19,800	42,350	
	県支出金					
	地方債	2,000	14,500	14,500	31,000	
	その他					
	一般財源	850	2,900	2,900	6,650	
事業費(A)		5,600	37,200	37,200	80,000	
事業費内訳(主なもの)		詳細設計	工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)		0.2	0.3	0.2	平均人件費	8,500
人件費(B)		1,700	2,550	1,700	人件費割合(%)	6.9
総コスト(A+B)		7,300	39,750	38,900	総コスト計	85,950
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金事業			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑫ 交通安全施設を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	交通安全施設整備事業				担当部課	建設都市部	建設課				
事業目的	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市					
					実施方法	直営					
事業内容	ガードレール、道路反射鏡、区画線等の設置				進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性の高い箇所から順次計画的に実施している。					
事業期間	平成22年度～				会計種類	一般会計					
総事業費	96,000	千円	(うち市予算化分)	96,000	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
							8	2	4	4	1,3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	所在地	最終目標値				
道路利用者	安全確保の強化	要望に対する充足率(%)			—	50%	100%				

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	【18,700】			【18,700】	0	
	県支出金						
	地方債	【15,300】			【15,300】	0	
	その他						
	一般財源	【2,000】 10,000	10,000	10,000	【2,000】 30,000		
事業費(A)		【36,000】 10,000	10,000	10,000	【36,000】 30,000		
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費	【】内は繰越明許費		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,500	
人件費(B)		4,250	4,250	4,250	人件費割合(%)	29.8	
総コスト(A+B)		14,250	14,250	14,250	総コスト計	42,750	
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	
交付金	国庫支出金	社旗資本整備総合交付金				55%	
地方債	地方債	道路整備事業(社会資本整備総合交付金)				45%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 治山・治水
施 策	⑬ 豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	河川維持管理事業			担当部課	建設都市部	建設課										
事業目的	認定河川を計画的に維持補修し、豪雨による災害から市民の財産と生命を守る。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	護岸補修工事、河川浚渫工事			進捗状況・現状	河川護岸の老朽化及び根浸食により吸い出している河川について、順次補修している。また、各行政区からの要望が多い堆積土の取り除きについても計画的に行っている。											
事業期間	平成22年度～			会計種類	一般会計											
総事業費	111,000	千円	(うち市予算化分) 111,000	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td><td>項</td><td>目</td><td>細目</td><td>細々目</td> </tr> <tr> <td>8</td><td>3</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	3	1	1	2
款	項	目	細目	細々目												
8	3	1	1	2												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在地	最終目標値											
河川沿線住民	災害による安全確保	要望に対する充足率(%)	—	64%	100%											

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	19,000	19,000	19,000	57,000	
事業費(A)		19,000	19,000	19,000	57,000	
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,500
人件費(B)		2,550	2,550	2,550	人件費割合(%)	11.8
総コスト(A+B)		21,550	21,550	21,550	総コスト計	64,650
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 治山・治水
施 策	⑭ 防災施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	長糸中央公園土砂災害防止対策事業				担当部課	建設都市部	施設管理課			
事業目的	土砂災害特別区域の指定解除対策				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	土砂災害特別警戒区域指定解除のための対策工 法面工 法長28.2m×工事延長110m=3102㎡				進捗状況 ・ 現状	平成24年度 地質調査・測量設計完了 平成25・26年度 工事実施予定				
事業期間	平成24年度～平成26年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	87,130	千円	(うち市予算化分) 87,130	千円	予算科目	款 8	項 4	目 6	細目 3	細々目 1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
市民及び小学校 児童、教職員	土砂災害特別 警戒区域解除		安全な公園の利用		土砂災害特別 警戒区域指定	土砂災害特別 警戒区域指定		土砂災害特別 警戒区域解除		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	39,003	40,000		79,003	
事業費(A)		39,003	40,000		79,003	
事業費内訳 (主なもの)						
従事職員数(人)		0.4	0.4		平均人件費	8,500
人件費(B)		3,400	3,400		人件費割合(%)	7.9
総コスト(A+B)		42,403	43,400		総コスト計	85,803
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	配水管布設事業			担当部課	上下水道部	水道課
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道整備に伴う配水管更新 ・配水管の整備促進 			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した配水管を布設替える。 (下水道工事等と同時施工) ・水道管の移設及び仮設工事を行う。 (下水道工事等に伴う) ・安定供給を行うための配水管整備を行う。 ・給水区域内の配水管未整備地区に配水管を布設する。 			進捗状況・現状	配水管整備件数 平成19年度 26件 平成20年度 24件 平成21年度 25件 平成22年度 30件 平成23年度 41件 平成24年度 40件(予定) 【継続的な事業である】	
事業期間	—			会計種類	公営企業会計	
総事業費	—	千円	(うち市予算化分)	—	千円	予算科目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
給水区域市民	上水道の安定供給	計画水道整備(給水区域内)	—	平成24年度 40件(予定)	平成27年度 30件	

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	67,490	93,247	244,707	405,444	
	一般財源	417,110	384,953	223,393	1,025,456	
事業費(A)		484,600	478,200	468,100	1,430,900	
事業費内訳(主なもの)		請負工事費	請負工事費 委託費	請負工事費	その他は他会計負担	
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,500
人件費(B)		17,000	17,000	17,000	人件費割合(%)	3.4
総コスト(A+B)		501,600	495,200	485,100	総コスト計	1,481,900
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
その他		その他	他会計補助金			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	鉛製給水管更新事業			担当部課	上下水道部	水道課
事業目的	衛生的な水の供給を維持するため、鉛製給水管の布設替を行い、より安全な水道水の供給を目指す。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	漏水防止及び水質向上のため、平成17年度以降鉛製給水管設替事業を行い、平成24年度末までに4,992戸布設替完了予定であり、平成26年度には鉛製給水管更新事業を完了する予定。 ○鉛製給水管残存戸数 約634戸(平成24年度末)			進捗状況 ・ 現状	平成17年度更新戸数	561戸
					平成18年度更新戸数	725戸
					平成19年度更新戸数	726戸
					平成20年度更新戸数	982戸
					平成21年度更新戸数	550戸
					平成22年度更新戸数	520戸
					平成23年度更新戸数	428戸
					平成24年度更新予定戸数	500戸
					平成24年度末残存戸数	634戸
事業期間	平成17年度～平成26年度(10年間)			会計種類	公営企業会計	
総事業費	412,500	千円	(うち市予算化分) 412,500	千円	予算科目	款 項 目 細目 細々目
					4	1 7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
給水区域の市民	漏水防止・水質改善	鉛製給水管使用戸数	4,213戸 (H2～H16)	9,205戸 (H24末見込)	9,839戸 (H26末)	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	40,100	10,752		50,852
事業費(A)		40,100	10,752		50,852
事業費内訳(主なもの)		請負工事費	請負工事費		
従事職員数(人)		3	3		平均人件費 8,500
人件費(B)		25,500	25,500		人件費割合(%) 50.1
総コスト(A+B)		65,600	36,252		総コスト計 101,852
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	原水施設更新事業			担当部課	上下水道部	水道課										
事業目的	原水施設等の更新			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	老朽化した原水施設・機器の更新			進捗状況・現状	原水施設更新件数 平成24年度 3件 平成25年度 4件(予定) 【継続的な事業である】											
事業期間	—			会計種類	公営企業会計											
総事業費	—	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; width: 100%;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	4	1	3		
款	項	目	細目	細々目												
4	1	3														
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値											
給水区域の市民	上水道の安定供給	水道老朽化施設・機器の更新	—	平成25年度 4件	平成27年度 4件											

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	18,100	24,300	138,700	181,100	
事業費(A)		18,100	24,300	138,700	181,100	
事業費内訳(主なもの)		請負工事費 委託費	請負工事費 委託費	請負工事費 委託費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,500
人件費(B)		8,500	8,500	8,500	人件費割合(%)	12.3
総コスト(A+B)		26,600	32,800	147,200	総コスト計	206,600
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	姫島水道施設更新事業			担当部課	上水道部	水道課										
事業目的	老朽化した姫島水道施設更新を行い、安全な水道水を安定的に供給することを目的とする。			事業主体	糸島市											
				実施方法	一部委託											
事業内容	姫島水道施設更新・・・一式 ・基本設計 ・事業認可申請(県) ・詳細設計 ・実施工事			進捗状況・現状	平成23年度に応急処置を行っているが、施設全体的に老朽化が進んでいるため、早期更新が必要な状態である。											
事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)			会計種類	公営企業会計											
総事業費	160,840	千円	(うち市予算化分) 160,840	千円	予算科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目					
款	項	目	細目	細々目												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
姫島の住民	安全な水道水を安定的に供給	姫島水道施設更新整備(事業費)		0%	0%	100%										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金		69,300		69,300	
	県支出金					
	地方債		69,300		69,300	
	その他					
	一般財源	22,240			22,240	
事業費(A)		22,240	138,600		160,840	
事業費内訳(主なもの)		委託費	請負工事費			
従事職員数(人)		1	1		平均人件費	8,500
人件費(B)		8,500	8,500		人件費割合(%)	9.6
総コスト(A+B)		30,740	147,100		総コスト計	177,840
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	国庫支出金	離島振興事業費(簡易水道等施設整備費)			50%	
地方債	地方債	上水道事業債			50%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	水源開発・広域化事業			担当部課	上下水道部	水道課
事業目的	上水道の水源確保を広域で行い、上水道の安定供給を図る。			事業主体	糸島市（福岡地区水道企業団）	
				実施方法	その他	
事業内容	福岡地区水道企業団【6市・7町・1企業団・1事務組合で構成】による実施			進捗状況・現状	受水経過・計画 昭和56年度～ 平成17年度以降 10,400m ³ /日 平成25年度以降 14,375m ³ /日 平成30年度以降 15,175m ³ /日	
事業期間	—			会計種類	一般会計	
総事業費	—	千円	(うち市予算化分)	—	千円	予算科目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）	事業開始時	現在値	最終目標値	
給水区域市民	上水道の安定供給	福岡地区水道企業団で水源確保	0m ³ /日	10,400m ³ /日	15,175m ³ /日	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	11,800	25,500	19,900	57,200
	その他				
	一般財源	47,902	46,915	45,356	140,173
事業費 (A)		59,702	72,415	65,256	197,373
事業費内訳 (主なもの)		補助金 出資金	補助金 出資金	補助金 出資金	
従事職員数(人)		0	0	0	平均人件費 8,500
人件費 (B)		0	0	0	人件費割合(%) 0.0
総コスト (A+B)		59,702	72,415	65,256	総コスト計 197,373
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
地方債		地方債	一般会計出資債		

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業(汚水管渠整備)		担当部課	上下水道部	下水道課
事業目的	健全な生活環境の整備による市民生活の向上安定と公共用水域の水質保全を目的とする。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	市が事業主体で計画処理区域の管渠整備を行い、面整備の拡大を図る。 ◎全体計画面積:1,950ha		進捗状況・現状	平成23年度末の整備面積 947.8ha	
事業期間	前原処理区 昭和58年度～平成32年度(38年間) 可也引津処理区 平成20年度～平成49年度(30年間)		会計種類	公営企業会計	
総事業費	48,000,000 千円	(うち市予算化分) 48,000,000 千円	予算科目	款 4	項 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
公共下水道地域における生活者	市民生活の向上	整備面積(ha)	0	947.8	1,950

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	224,000	202,000	202,000	628,000	
	県支出金					
	地方債	513,200	536,100	536,100	1,585,400	
	その他					
	一般財源	58,800	63,900	63,900	186,600	
事業費(A)		796,000	802,000	802,000	2,400,000	
事業費内訳(主なもの)		汚水管渠整備 実施設計	汚水管渠整備	汚水管渠整備		
従事職員数(人)		5	5	5	平均人件費	8,500
人件費(B)		42,500	42,500	42,500	人件費割合(%)	5.0
総コスト(A+B)		838,500	844,500	844,500	総コスト計	2,527,500
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%	
下水道事業債	地方債	充当率95%			40%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業(雨水管渠整備)		担当部課	上下水道部	下水道課
事業目的	降雨時における浸水の防除のため、汚水施設の整備とともに内水排除施設の整備を目的とする。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	市が事業主体で計画排水区域の管渠等の整備を行い、浸水防除を図る。 ◎全体計画面積:1,110ha		進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> ・荻浦雨水幹線整備 ・北新地雨水幹線整備 ・綿打川雨水幹線整備 ・赤坂雨水幹線整備 ・相原池雨水幹線整備 } 見直し前の整備済箇所 <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度 雨水全体計画の見直し ・平成24年度 浸水対策重点地区の決定(前原第3及び第5、高田、加布里、二丈福吉排水区) ・平成24年度 事業認可変更の申請 	
総事業費	7,215,920	千円	(うち市予算化分)	7,215,920	千円
			会計種類	公営企業会計	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市民	安心・安全な地域	整備面積(ha)	0	114	1,110

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		178,500	128,400	306,900	
	県支出金					
	地方債	60,000	188,500	138,400	386,900	
	その他	10,000	5,000	15,000	30,000	
	一般財源					
事業費(A)		70,000	372,000	281,800	723,800	
事業費内訳(主なもの)		雨水管渠工事 実施設計	雨水管渠工事 実施設計 用地取得	雨水管渠工事 実施設計		
従事職員数(人)		2	3	3	平均人件費	8,500
人件費(B)		17,000	25,500	25,500	人件費割合(%)	8.6
総コスト(A+B)		87,000	397,500	307,300	総コスト計	791,800
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等	
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱		50%	
下水道事業債		地方債			100%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑯ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	公共下水道(処理場長寿命化)			担当部課	上下水道部	下水道課										
事業目的	前原下水管理センターの耐用年数を経過した施設の長寿命化計画を図り、施設の効率的な維持管理に努める。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	耐用年数を経過した施設に対し、長寿命化計画を立て、順次更新事業等を実施する。(第1期長寿命化分)			進捗状況・現状	前原下水管理センターは、平成2年度から供用開始した施設を継続して使用中である。既設設備部品供給停止、機能・運転停止等の懸念があり、市民生活に支障が出ないよう長寿命化事業を実施する。											
事業期間	平成23年度～平成30年度(第1期の8年間)			会計種類	公営企業会計											
総事業費	1,099,970	千円	(うち市予算化分) 1,099,970	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	4	1	1	1	
款	項	目	細目	細々目												
4	1	1	1													
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	市民生活の向上	処理場の安定的な運転(%)		0%	15%	第1期H30年度 100%										

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	10,000	60,500	125,000	195,500	
	県支出金					
	地方債	9,000	44,500	94,500	148,000	
	その他					
	一般財源	1,000	5,000	10,500	16,500	
事業費(A)		20,000	110,000	230,000	360,000	
事業費内訳(主なもの)		長寿命化実施設計	水処理及び汚泥処理更新	水処理及び汚泥処理更新		
従事職員数(人)		0.5	0.7	0.7	平均人件費	8,500
人件費(B)		4,250	5,950	5,950	人件費割合(%)	4.3
総コスト(A+B)		24,250	115,950	235,950	総コスト計	376,150
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%、55%
下水道事業債		地方債				90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	公共下水道(処理場増設)			担当部課	上下水道部	下水道課										
事業目的	前原下水管理センター下水処理施設は、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る根幹的施設であり、汚水量の増加と共に処理施設の建設を行う。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	汚水の増加と共に、その処理施設を計画的に建設する。(最終水処理施設8系列及び汚泥処理施設2系列)今回事業は、汚泥処理施設の消化設備(2系列目)の増設を行い、安定的な汚泥処理施設を構築する。			進捗状況・現状	前原下水管理センターは、平成2年度から供用開始した施設を継続して使用中である。汚水量増加に伴い、随時施設の増設を行う。現状水処理5系列及び汚泥処理1系列が稼働中である。											
事業期間	昭和58年度～平成32年度(38年間)			会計種類	公営企業会計											
総事業費	13,072,332	千円	(うち市予算化分) 13,072,332	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	4	1	1	1	
款	項	目	細目	細々目												
4	1	1	1													
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	市民生活の向上	処理施設の建設(系列)		0系列	水処理5系列 汚泥処理1系列	水処理8系列 汚泥処理2系列										

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金		41,200	200,200	241,400
	県支出金				
	地方債		30,400	147,400	177,800
	その他				
	一般財源		3,400	16,400	19,800
事業費(A)			75,000	364,000	439,000
事業費内訳(主なもの)			汚泥処理施設増設工事(消化設備)	汚泥処理施設増設工事(消化設備)	
従事職員数(人)			0.5	0.7	平均人件費 8,500
人件費(B)			4,250	5,950	人件費割合(%) 2.3
総コスト(A+B)			79,250	369,950	総コスト計 449,200
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱		55%
下水道事業債		地方債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑯ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	小型合併処理浄化槽設置整備事業		担当部課	上下水道部	下水道課			
事業目的	1 農村地域における環境・衛生面の改善 2 公共用水域における水質汚濁の防止		事業主体	浄化槽設置者				
			実施方法	補助				
事業内容	個人が住宅に小型合併処理浄化槽を設置することに対する補助金である。 ・補助限度額 5人槽 332千円 7人槽 414千円 10人槽 548千円 ・補助割合 国→1/3、県→1/3、市→1/3		進捗状況 ・ 現状	平成2年度から平成23年度末までに3,683基に対して補助				
				会計種類	公営企業会計			
事業期間	平成2年度～		会計種類	公営企業会計				
総事業費	—	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
		(うち市予算化分)		2	2	4	28	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値			
公共・特環下水道、農集・魚集排水事業、個別排水事業等の認可・採択区域外及び承認区域外の市民	自然環境の保全(水質汚濁の防止)	合併浄化槽の基数(基)	0	3,683	—			

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	14,176	14,176	14,176	42,528	
	県支出金	14,176	14,176	14,176	42,528	
	地方債					
	その他					
	一般財源	14,176	14,176	14,176	42,528	
事業費(A)		42,528	42,528	42,528	127,584	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,500
人件費(B)		2,550	2,550	2,550	人件費割合(%)	5.7
総コスト(A+B)		45,078	45,078	45,078	総コスト計	135,234
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
汚水処理施設整備交付金		国庫支出金	汚水処理施設整備交付金要綱			1/3
福岡県浄化槽整備補助金		県支出金	福岡県浄化槽整備補助金交付要領			1/3

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	個別排水処理施設整備事業				担当部課	上下水道部	下水道課			
事業目的	1. 公共下水道、農業集落排水地域における環境・衛生面の改善 2. 公共用水域における水質汚濁の防止				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	合併処理浄化槽を市が設置から維持管理まで行う。 ・新設基数(設置+維持管理) 170基				進捗状況 ・ 現状	平成16年度から事業に着手し、26基が整備済である。				
						事業期間	平成16年度～平成32年度(17年間)		会計種類	公営企業会計
総事業費	332,129	千円	(うち市予算化分) 332,129	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
	4	1	1	1						
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
農村地域における生活者	市民の衛生面改善		個別排水基数(基)		0	26		170		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	16,200	16,200	16,200	48,600		
	その他						
	一般財源	2,200	2,200	2,200	6,600		
事業費(A)		18,400	18,400	18,400	55,200		
事業費内訳(主なもの)		浄化槽工事	浄化槽工事	浄化槽工事			
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,500	
人件費(B)		4,250	4,250	4,250	人件費割合(%)	18.8	
総コスト(A+B)		22,650	22,650	22,650	総コスト計	67,950	
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
下水道事業債		地方債				90～100%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	農業集落排水事業			担当部課	上下水道部	下水道課			
事業目的	1. 農村地域における環境・衛生面の改善 2. 公共用水域における水質汚濁の防止			事業主体	糸島市				
				実施方法	直営				
事業内容	市が事業主体で農業振興地域内(一体的に整備することが妥当な地域を含む)の農村集落の下水道整備を行う。 ・整備地区数 7地区 ・計画面積 328ha ・計画戸数 1,848戸 ・計画人口 7,780人			進捗状況・現状	平成9年度から事業に着手し、7地区のうち3地区が整備済みで4地区の一部を供用開始しながら、4地区を整備中である。				
事業期間	平成9年度～平成32年度(24年間)			会計種類	公営企業会計				
総事業費	6,130,000	千円	(うち市予算化分) 6,130,000 千円	予算科目	款 4	項 1	目 1	細目 1	細々目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
農村地域における生活者	市民の衛生面改善	整備面積(ha)		0	203.1		328		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	170,000	165,000	165,000	500,000	
	県支出金	8,000	8,000	8,000	24,000	
	地方債	199,000	194,000	194,000	587,000	
	その他					
	一般財源	5,000	5,000	5,000	15,000	
事業費(A)		382,000	372,000	372,000	1,126,000	
事業費内訳(主なもの)		管路工事	管路工事 実施設計業務	管路工事		
従事職員数(人)		2.5	2.5	2.5	平均人件費	8,500
人件費(B)		21,250	21,250	21,250	人件費割合(%)	5.4
総コスト(A+B)		403,250	393,250	393,250	総コスト計	1,189,750
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
汚水処理施設整備交付金	国庫支出金	汚水処理施設整備交付金要綱			50%	
下水道事業債	地方債				90~100%	
福岡県農村整備総合事業補助金	県支出金	福岡県農村整備総合事業実施要綱			40%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	山ノ後溜池整備事業				担当部課	農林水産部	農林土木課										
事業目的	農業用水に利用されなくなり、地元関係者も管理しなくなっている溜池を調整機能を持つ多目的な活動空間として、また、地震等の避難場所として有効利用できる場所に改良する。				事業主体	糸島市											
					実施方法	委託											
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 溜池内の雑草や粗大ゴミ等を撤去 溜池の周囲に雨水を貯水できる高さ2m程の擁壁を築造 溜池内の堆積土砂を地盤改良(1m)、表層仕上 擁壁には金網柵(1.5m)を設置 				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> 農業用水として殆ど利用されていない 浮草等が枯れ悪臭が発生、水生植物の種子が飛散し窓を開閉できない状況 夏は牛ガエルの鳴き声で騒音被害 底には長年のヘドロが堆積し、粗大ゴミ等が廃棄されている 貯水能力が低く、集中豪雨による水害の危険性 											
事業期間	平成26年度(1年間)				会計種類	一般会計											
総事業費	40,000	千円	(うち市予算化分)	40,000	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目					
款	項	目	細目	細々目													
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在地	最終目標値										
前原西町、笹山町行政区民	溜池利用頻度	溜池利用率			0%	0%	90%										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		36,000		36,000		
	その他						
	一般財源		4,000		4,000		
事業費(A)			40,000		40,000		
事業費内訳(主なもの)			工事請負費				
従事職員数(人)			0.3		平均人件費	8,500	
人件費(B)			2,550		人件費割合(%)	6.0	
総コスト(A+B)			42,550		総コスト計	42,550	
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	
合併推進債	地方債	合併特例事業推進要綱				90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	防災行政無線デジタル方式移行事業			担当部課	危機管理部	危機管理課										
事業目的	災害発生時に迅速かつ正確な情報を市民に同報する手段として、防災行政無線は必要不可欠なものであり、国の無線行政のアナログ無線方式からデジタル無線方式への転換に伴い、本市も移行に着手し、防災行政無線の持続可能な体制を整える。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	①老朽化の著しい二丈地区の拡声子局44局をデジタル化に更新する。 ②防災行政無線難聴地域4地区の解消を図るため、拡声子局を増設する。			進捗状況・現状	国の無線行政の方針により、デジタル方式への移行が進められており、アナログ機器の生産終了が相次いでいる。市内において、防災行政無線が聞こえない地域(難聴地域)が存在しており、解消を図る必要がある。											
事業期間	平成23年度～平成25年度(3年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	441,925	千円	(うち市予算化分) 441,925	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; width: 100%;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	9	1	3	101	1
款	項	目	細目	細々目												
9	1	3	101	1												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	防災・避難情報の収集	拡声子局の更新局数(局)		0局	0局	48局										
市民	防災・避難情報の収集	防災行政無線難聴世帯数(世帯)		527世帯	527世帯	0世帯										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	223,400			223,400
	その他				
	一般財源	24,915			24,915
事業費(A)		248,315			248,315
事業費内訳(主なもの)		二丈地区の拡声子局44局のデジタル化更新、難聴地域4地域拡声子局増設等			
従事職員数(人)		0.5			平均人件費 8,500
人件費(B)		4,250			人件費割合(%) 1.7
総コスト(A+B)		252,565			総コスト計 252,565
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
防災基盤整備事業債(デジタル化関連事業)		地方債	防災基盤整備事業要綱		地方債充当率 90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	防災資機材配備事業				担当部課	危機管理部	危機管理課		
事業目的	災害時要援護者への避難支援及び自主防災組織による避難活動が確実かつ円滑に行われるよう、防災資機材の配備を進め、地域防災力の強化を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	①災害時の避難支援、物資搬入のためのリヤカーを各公民館に各1台追加配備(H23年度、平成24年度で26台配備済) ②災害時避難誘導のためのハンドマイクを行政区副区長へ1個配備(平成23年度区長へ配備済)				進捗状況 ・ 現状	①災害時要援護者の避難支援のため、平成23年度に各公民館に各1台(16台)を配備している。平成24年度に10台を追加配備している。 ②災害が発生した場合、自主防災組織を中心として避難が円滑、かつ安全に出来るよう行政区長に各1個ハンドマイクを配備している。(平成23年度)			
									事業期間
総事業費	2,672 千円		(うち市予算化分) 2,672 千円		会計種類	一般会計			
						予算科目	款	項	目
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	災害時要援護者への避難支援の強化		要援護者支援のためのリヤカーの数(台)		16台	26台		32台	
市民	自主防災組織による円滑な避難誘導		円滑な避難誘導のためのハンドマイク数(個)		175個	175個		350個	

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,736	936		2,672		
事業費(A)		1,736	936		2,672		
事業費内訳(主なもの)		ハンドマイク175個	リヤカー6台				
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,500	
人件費(B)		1,700	1,700		人件費割合(%)	56.0	
総コスト(A+B)		3,436	2,636		総コスト計	6,072	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	災害時支援物資備蓄事業			担当部課	危機管理部	危機管理課										
事業目的	災害に備えて、市民の備蓄を補完するため、地震被害想定における最大避難者数(4,349人)を基準に備蓄食料の整備を行う。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	最低限必要な水、白飯等の備蓄(1日分)→4,506千円 平成25年度:4,506千円×1/2 平成26年度:4,506千円×1/2			進捗状況・現状	災害時の物資等の確保のため、企業と協力協定を締結し、優先的な供給を受けることとしている。しかしながら、万が一の場合、輸送手段の確保や100%物資の提供を受ける確約は無く、最低限の市独自の食料備蓄がである。											
事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	4,506	千円	(うち市予算化分) 4,506	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	9	1	5	1	1
款	項	目	細目	細々目												
9	1	5	1	1												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	災害時の備蓄体制強化	想定最大避難者数の水・白飯備蓄食数(食)		0	0	13,047食 (4,349人の1日分)										

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,253	2,253		4,506
事業費(A)		2,253	2,253		4,506
事業費内訳(主なもの)		水、白飯購入	水、白飯購入		
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,500
人件費(B)		2,550	2,550		人件費割合(%) 53.1
総コスト(A+B)		4,803	4,803		総コスト計 9,606
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	自助・共助等防災啓発パンフレット等作成事業			担当部課	危機管理部	危機管理課										
事業目的	市民への防災啓発のため防災パンフレットを作成し、自助・共助に対する市民理解及び防災・減災の知識を向上させるとともに災害時初期対応等職員の防災力向上のための必携ハンドブックを作成し災害対応に強い職員を育成する。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	①自助・共助の精神や防災・減災に関する「防災パンフレット」を作成し全戸に配布する。 ②職員の災害に対する知識向上と意識改革を進めるため「職員必携防災ハンドブック」を作成し、災害時の体制の強化を図る。 ③自主防災組織の強化を図るため、自主防災組織必携ハンドブックを作成し、班長に配布する。			進捗状況・現状	自助・共助・防災・減災に対して、市民の意識が薄い。各種災害に備えた市民向け対応マニュアル(防災パンフレット)がない。災害対応に強い職員の育成が必要。											
事業期間	平成25年度(1年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	2,000	千円	(うち市予算化分) 2,000 千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	9	1	5	1	1	
款	項	目	細目	細々目												
9	1	5	1	1												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	災害対応能力の強化	市民向け災害対応マニュアルの配布(戸)		0	0	38,000戸										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,000				2,000
事業費(A)		2,000				2,000
事業費内訳(主なもの)		市民向け防災パンフレット40,000部 必携職員向け防災ハンドブック700冊 自主防災班長向け必携ハンドブック2,000冊				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,500
人件費(B)		4,250			人件費割合(%)	68.0
総コスト(A+B)		6,250			総コスト計	6,250
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	安定ヨウ素剤配備事業				担当部課	危機管理部	危機管理課
事業目的	UPZ(原発から30km内)圏外の住民に対して、放射性ヨウ素の内部被ばく防護対策として、安定ヨウ素剤の備蓄及び配布体制の整備を行う。				事業主体	糸島市	
					実施方法	直営	
事業内容	●UPZ圏外の住民(40歳未満;約36,000人×3回分)への安定ヨウ素剤、試験管等医薬材料の備蓄 → 1,764千円 ●安定ヨウ素剤保管庫 → 272千円				進捗状況・現状	UPZ(原発から30キロ圏内)については、平成24年度に県が配備を予定している。	
					事業期間	平成25年度(1年間)	
総事業費	2,036	千円	(うち市予算化分)	2,036	千円	予算科目	款 9 項 1 目 5 細目 1 細々目 16
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	放射性ヨウ素の内部被ばく防護対策の強化	市内40歳未満の安定ヨウ素剤の備蓄数(人分)		0人分	0人分	42,500人分	

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,036			2,036	
事業費(A)		2,036			2,036	
事業費内訳(主なもの)		安定ヨウ素剤36,000人3回分 安定ヨウ素剤保管庫・容器・試験管等				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,500
人件費(B)		2,550			人件費割合(%)	55.6
総コスト(A+B)		4,586			総コスト計	4,586
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	防災情報通信設備整備事業		担当部課	危機管理部	危機管理課
事業目的	国のJアラート(全国瞬時警報システム)多様化推進事業を活用し、Jアラート等から自動起動し、情報発信するシステムを整備することにより、緊急事態における市民への迅速、多角的な情報伝達を実現する。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	<p>【1】Jアラートからの自動起動手段の多様化 Jアラートからの情報が、現在の防災行政無線に自動起動される機能に加えて、情報メールいとしま等にも同時に配信できるようにする。</p> <p>【2】個別起動操作の一元化 Jアラートからでなく、市から直接、登録制メール(情報メールいとしま、防災メールまもる君)と緊急速報メール(ドコモ、au、ソフトバンク)に情報発信する場合も、整備する自動起動装置を通じて、1回の入力作業で、全てのメールに同時に配信できるようにする。</p>		進捗状況・現状	今回の交付金事業は、23,000千円(事業基準額)までは補助率10/10で整備できる有利なもの。交付決定の優先順位は、①Jアラート未整備市町村②東日本大震災で被災した市町村③それ以外の市町村となる。現在、県を通じて消防庁に要望調査を提出しており、3月1日予定で交付決定が内示される。24年度内に交付決定されれば、25年度に予算繰越処理を行い、事業実施することになる。	
				事業期間	平成24年度～平成25年度(2年間)
総事業費	22,045	千円	(うち市予算化分)	22,045	千円
			会計種類	一般会計	
受益者	受益者の考えている価値		事業開始時	現在値	
	求められる成果(単位)			最終目標値	
糸島市民	登録制メール(情報メールいとしま、防災メールまもる君)の緊急事態での情報伝達機能の向上		3,500	3,450	4,000

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【22,045】			【22,045】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費(A)		【22,045】			【22,045】
事業費内訳(主なもの)		Jアラート多様化委託			【 】は、24年度繰越額
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,500
人件費(B)		1,700			人件費割合(%) 100.0
総コスト(A+B)		1,700			総コスト計 1,700
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
防災情報通信設備整備事業交付金		国庫支出金	平成24年度第1次補正予算(消防庁所管)		100%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	消防・救急無線デジタル化事業		担当部課	消防本部	警防課			
事業目的	消防・救急無線のデジタル化に伴う整備を行う。		事業主体	糸島市				
			実施方法	直営				
事業内容	国の電波法関係審査基準が改正され、アナログ無線の使用期限制限により、全国の消防本部がデジタル無線へ移行を行うための共通波・活動波の整備		進捗状況・現状	現用のアナログ無線の使用期限(平成28年5月31日) <進捗状況> 平成24年度に基本設計・実施設計に着手				
事業期間	平成24年度～平成27年度(4年間)		会計種類	一般会計				
総事業費	438,431	千円 (うち市予算化分) 438,431 千円	予算科目	款 9	項 1	目 6	細目 1	細々目 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値			
市民	安全安心な居住生活	消防救急無線のデジタル整備率(%)	0%	0%	100%			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	185,100	92,600	109,900	387,600	
	その他	22,139	10,393	12,241	44,773	
	一般財源					
事業費(A)		207,239	102,993	122,141	432,373	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費	工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,500
人件費(B)		2,550	2,550	2,550	人件費割合(%)	1.7
総コスト(A+B)		209,789	105,543	124,691	総コスト計	440,023
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
消防施設整備事業債	地方債	防災基盤整備事業要綱(防災対策事業債)			90%	
助成金	その他	(財)福岡県市町村振興協会			100%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑱ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	防火服更新事業			担当部課	消防本部	警防課										
事業目的	現配備の防火服一式の更新を行う。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	消防職員95名に配備している防火服一式のうち69着が平成23年3月に示された「防火服に求められる性能に関するガイドライン」に適合しなくなったため、更新を行う。			進捗状況・現状	新ガイドラインに適合しない防火服一式69着(現配備の防火服数は95着であるが、平成23、24年度に新ガイドラインに適合した防火服一式26着を購入したことにより、残69着が新ガイドラインに適合しない。)											
事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	13,209	千円	(うち市予算化分) 13,209	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>11</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	9	1	1	1	11
款	項	目	細目	細々目												
9	1	1	1	11												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	消防活動の充実	新ガイドラインに適合しない防火服一式数(着)		69	69	0										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,700	6,509		13,209	
事業費(A)		6,700	6,509		13,209	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費	備品購入費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,500
人件費(B)		850	850		人件費割合(%)	11.4
総コスト(A+B)		7,550	7,359		総コスト計	14,909
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑱ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	空気ボンベ充填用コンプレッサー導入事業			担当部課	消防本部	警防課										
事業目的	空気ボンベ充填用コンプレッサー導入を行う。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	現在、ボンベの空気充填については、業者に委託しているが、常に残量に配慮しながら訓練等を行わなければならない状況がある。 このことを改善するために、消防署に空気ボンベ充填用コンプレッサーを導入し、随時空気充填を行うことができる体制を整える。			進捗状況・現状	・空気ボンベ151本保有 ・年間延べ300本を福岡市内の業者へ空気充填依頼している。 (年間充填費約640千円)											
事業期間	平成27年度(1年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	4,560	千円	(うち市予算化分) 4,560	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	9	1	6		
款	項	目	細目	細々目												
9	1	6														
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	消防活動の充実	署内で隊員によるボンベ充填可能数(年間)(本)		0	0	300										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			4,560	4,560	
事業費(A)				4,560	4,560	
事業費内訳(主なもの)				備品購入費		
従事職員数(人)				0.1	平均人件費	8,500
人件費(B)				850	人件費割合(%)	15.7
総コスト(A+B)				5,410	総コスト計	5,410
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	化学消防ポンプ自動車更新事業			担当部課	消防本部	警防課										
事業目的	現在配備している化学消防ポンプ自動車が老朽化している為更新を行う。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	消防署本署配備の化学消防ポンプ自動車の更新を行う。			進捗状況・現状	現配備の化学消防ポンプ自動車 平成8年12月購入											
事業期間	平成26年度（1年間）			会計種類	一般会計											
総事業費	55,285	千円	(うち市予算化分) 55,285	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">款</td> <td style="width: 25%;">項</td> <td style="width: 25%;">目</td> <td style="width: 25%;">細目</td> <td style="width: 25%;">細々目</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	9	1	6		
款	項	目	細目	細々目												
9	1	6														
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	安全安心な居住生活	消防自動車10台の内、耐用年数を超えた消防用車両数(台)		1	1	0										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		51,400		51,400	
	その他					
	一般財源		3,885		3,885	
事業費（A）			55,285		55,285	
事業費内訳（主なもの）			備品購入費			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,500
人件費（B）			850		人件費割合(%)	1.5
総コスト（A+B）			56,135		総コスト計	56,135
特定財源の名称（使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱			90%
防災対策事業債		地方債	防災基盤整備事業要綱			1/3

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑮ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	志摩出張所建替事業			担当部課	消防本部	消防総務課										
事業目的	消防署志摩出張所の老朽化に伴い建替建設を行う。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	市役所志摩庁舎前駐車場(北東側)に約350㎡鉄骨造平屋建の出張所を建設する。 平成24年度…基本・実施設計 平成25年度…監理業務、建築工事、備品、消耗品購入			進捗状況 ・ 現状	<現状> 現在の出張所は、昭和47年度に建築しており、老朽化が激しい。 また、大雨時に前面道路の冠水の危険性がある。 ・鉄骨造平屋建 延床面積153㎡ <進捗状況> 平成24年度に基本設計、実施設計に着手											
事業期間	平成24年度～平成25年度(2年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	109,429	千円	(うち市予算化分) 109,429	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; width: 100%;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>101</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	9	1	6	101	1
款	項	目	細目	細々目												
9	1	6	101	1												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	安全安心な居住生活	老朽化した志摩出張所の建替建築(%)		0%	0%	100%										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	60,200			60,200	
	その他					
	一般財源	6,749			6,749	
事業費(A)		66,949			66,949	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,500
人件費(B)		2,550			人件費割合(%)	3.7
総コスト(A+B)		69,499			総コスト計	69,499
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 地域消防施設を充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	防火水槽整備事業(消防施設整備)				担当部課	危機管理部	危機管理課			
事業目的	消火活動において水の確保は最重要事項であるが、水道給水区域以外では消火栓の設置ができないこと、水道給水区域においても水道経路の関係で使えない場合があり防火水槽とのバランスの取れた水利確保が必要のため、計画的に防火水槽を整備する。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	防火水槽 規模:40t級 形態:有蓋 行政区設置6基 (H25~27年度各2基 計6基)				進捗状況・現状	消火栓が整備されていない地域や消火栓があっても実利用が困難なところを優先に防火水槽を設置する。				
事業期間	平成22年度～平成28年度(7年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	74,698	千円	(うち市予算化分) 74,698	千円	予算科目	款 9	項 1	目 3	細目 2	細々目 2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値		
市民	火災時における初期消火	防火水槽未整備地区に設置した数(基)			0基	6基		14基		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	9,800	9,800	9,800	29,400		
	その他						
	一般財源	1,100	1,100	1,100	3,300		
事業費(A)		10,900	10,900	10,900	32,700		
事業費内訳(主なもの)		建設工事費 測量・設計委託費	建設工事費 測量・設計委託費	建設工事費 測量・設計委託費			
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,500	
人件費(B)		2,550	2,550	2,550	人件費割合(%)	19.0	
総コスト(A+B)		13,450	13,450	13,450	総コスト計	40,350	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱			地方債充当率 90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 地域消防施設を充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	小型動力ポンプ積載車更新事業				担当部課	消防本部	警防課				
事業目的	消防活動の基盤となる消防自動車を更新することにより、緊急時に安定した成果の達成を確保する。				事業主体	糸島市					
					実施方法	直営					
事業内容	桜井分団小型動力ポンプ積載車更新(B-2級) 芥屋分団芥屋小型動力ポンプ積載車更新(B-2級)				進捗状況・現状	桜井分団積載車は16年、芥屋分団積載車は15年経過しており、車両機能の不具合が発生している。消防車両としての機能を発揮するため更新が必要である。					
事業期間	平成25年度(1年間)				会計種類	一般会計					
総事業費	20,165	千円	(うち市予算化分)	20,165	千円	予算科目	款 9	項 1	目 3	細目 2	細々目 8
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値				
市民	地域防災力の強化	耐用年数を迎えた積載車率			67%(2/3)	67%(2/3)	0%(0/3)				

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	19,000			19,000	
	その他					
	一般財源	1,165			1,165	
事業費(A)		20,165			20,165	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,500
人件費(B)		2,550			人件費割合(%)	11.2
総コスト(A+B)		22,715			総コスト計	22,715
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等
施設整備事業債	地方債	施設整備事業(一般財源化分)				1/2
合併推進債	地方債	合併特例事業推進要綱				90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑭ 地域消防施設を充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	消防自動車更新事業(消防施設整備)			担当部課	消防本部	警防課			
事業目的	消防活動の基盤となる消防自動車を更新することにより、緊急時に安定した成果の達成を確保する。			事業主体	糸島市				
				実施方法	直営				
事業内容	加布里分団消防ポンプ車更新			進捗状況・現状	加布里分団ポンプ車は15年経過しており、ポンプ機能の不具合が発生している。ポンプ機能を発揮するため更新が必要である。 ・前原分団消防ポンプ車更新(H23年度) ・波多江分団消防ポンプ車更新(H24年度)				
事業期間	平成23年度～平成26年度(4年間)			会計種類	一般会計				
総事業費	60,210	千円	(うち市予算化分) 60,210 千円	予算科目	款 9	項 1	目 3	細目 2	細々目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
市民	地域消防力の強化	事業期間内に耐用年数を迎えるポンプ車率		23%(3/13)	8%(1/13)		0%(0/13)		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		19,400		19,400	
	その他					
	一般財源		1,195		1,195	
事業費(A)			20,595		20,595	
事業費内訳(主なもの)			備品購入費			
従事職員数(人)			0.3		平均人件費	8,500
人件費(B)			2,550		人件費割合(%)	11.0
総コスト(A+B)			23,145		総コスト計	23,145
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
施設整備事業債	地方債	施設整備事業(一般財源化分)			1/2	
合併推進債	地方債	合併特例事業推進要綱			90%	